

令和 7 年度事業報告書

本会は、会員及び関係団体との連携に努めながら、国民健康保険制度、後期高齢者医療制度、介護保険制度及び障害者総合支援制度等における審査支払業務をはじめとして、保険者事務共同処理事業、保健事業推進のための国保・後期ヘルスサポート事業の推進、国保データベース（KDB）システム等のデータ活用支援などの各種業務に取り組んだところである。

本会で策定した「第 2 期中期経営計画（令和 2 年度から令和 6 年度）」の取組実績を踏まえ、引き続き質の高い保険者サービスの提供をめざし、改めて「第 3 期中期経営計画（令和 7 年度から令和 9 年度）」の目標を掲げて事業に取り組んだ。

本会を取り巻く環境は、審査支払機関改革、全世代型社会保障制度改革及び行政のデジタル化・標準化等のデジタル社会の実現に向けた取組の推進等により大きく変化していることから、審査支払機関改革、医療・介護DX等の対応について適切に取り組むとともに、「国保審査業務充実・高度化基本計画」等に基づく審査基準の統一及びコンピュータチェックルールの共通設定等により、審査業務の充実強化を図り、医療費の適正化に努めた。

なお、予防接種事務のデジタル化については、令和 8 年度に予防接種事務のデジタル化を予定している町へヒアリングを行い、デジタル化へのスムーズな移行を目的とした四者会議を実施した。また、予診情報・予防接種記録管理請求支払システムに係る運用テスト等を実施し、事前準備を進めた。

令和 6 年 4 月の法人税法施行令等の一部改正に基づき、令和 6 年度の現況報告及び令和 7 年度における新規事業、変更・休廃止事業に係る申請書類を、令和 7 年 9 月 26 日付けで厚生労働省に提出した。

本会の事業運営は、保険者からの負担金及び各種手数料を財源としていることから、常にコスト意識を持ち、事務費の節減や事業の効率化を図り、各種積立金を活用するなど適切な財政運営を行った。

なお、令和 3 年 3 月に、厚生労働省・社会保険診療報酬支払基金・国民健康保険中央会の三者連名で公表された「審査支払機能に関する改革工程表」の実現に向け、引き続き国保総合システムの最適化及び第 2 段階である審査支払機能の共同開発に取り組んでいる。

最適化に関するシステム開発は、令和 6 年度から 4 年程度の期間で行う必要があることから、地方 6 団体等の協力を得ながら、国に対し財政措置を講じるよう要請活動を行い、保険者に追加的な負担を生じさせないための財源確保に努めた。

第 1	事業実施状況（重点項目）	8
第 2	会務運営に関する事業	14
第 3	事業振興に関する事業（国保制度長期安定化への対策を含む）	21
第 4	診療報酬審査支払等業務（医療費適正化対策の強化を含む）	24
第 5	保険者事務共同処理事業 （電算、高額療養費、第三者行為求償事務、社会保険乳幼児、出産育児一時金、医療D X）	32
第 6	広報、啓発事業	41
第 7	保健事業	43
第 8	特定健診・特定保健指導データ管理	54
第 9	介護保険に関する事業	55
第 10	障害者総合支援に関する事業	63
第 11	保険者協議会	66

第1 事業実施状況（重点項目）

1 国保制度の安定化に向けた取組の推進

○目 的

国民健康保険制度の抱える問題の改善・解決を図り、国民の誰もが医療を受けることができる安定的な医療保険制度のため「第3期宮城県国民健康保険運営方針（令和6年3月策定）」に沿った保険者の取組を支援するとともに国民健康保険中央会、東北地方国保協議会、宮城県国民健康保険運営協議会連絡会等関係組織と連携し、国保制度改善強化全国大会を通じ国に対して医療保険制度の一本化、国保財政の安定化対策等について改善要請する。

○実 績

（1）「宮城県国民健康保険運営方針」に沿った円滑な制度運用の推進

市町村が担う国民健康保険事業の効率的な運営及び取組を広域的に支援するため、宮城県が設置する国民健康保険運営連携会議及び事務処理標準化部会に参画し、宮城県・市町村と一体となって、国保制度の安定化に向けた各種取組を実践した。

（2）国保制度改善強化全国大会への参画

制度改善に関する要望事項については、宮城県国民健康保険運営協議会連絡会と連携し、東北地方国保協議会を通じて国民健康保険中央会に対し国保制度改善強化全国大会へ反映されるよう要請した。また、11月14日に開催された全国大会終了後、医療保険制度の一本化を早期に実現することや国保の財政基盤強化のための公費投入の確実な実施、国保総合システムの開発や運用への財源措置等、12項目の全国大会決議事項の早期実現に向けて、地元選出国會議員、政府関係者等に対し陳情を行った。

2 医療費適正化対策の強化

○目 的

診療報酬等審査支払業務については、国保保険者の財政運営及び国保制度の安定的運営に大きく関わることから、高い信頼性のもと正確かつ迅速に業務を行うとともに、ICTを活用した効果的かつ効率的な審査を行い医療費適正化に取り組む。また、審査支払機能に関する改革工程表への取組として、全国統一の審査基準及びコンピュータチェックを積極的に取り入れながら適正かつ公平に審査を行い、審査業務の充実強化と併せて審査委員会を円滑に運営する。

○実 績

(1) 審査業務の充実強化

- ① 審査支払機能に関する改革工程表への取組として、全国統一のコンピュータチェックを全て導入し、事務職員が正確に事務点検処理を行うとともに、審査委員に的確な疑義を行う上で参考とするエラーコード補助情報を作成し、効果的かつ効率的な事務共助を行い審査業務の充実強化に取り組んだ。
- ② 審査担当職員が質の高い事務共助に必要な知識力と専門的知識を習得するための実務研修のほか、審査委員を講師とした医学的知識の向上を図るための専門研修を3回実施した。

(2) 国保診療報酬審査委員会の円滑な運営

- ① 審査支払機能に関する改革工程表への取組として、全国統一の審査基準を審査委員会でルール化するとともに、定期的に社会保険診療報酬支払基金宮城審査委員会と合同会議を開催し、社保と国保の審査結果の差異解消に取り組んだ。
- ② 審査委員会を円滑に運営するため、各種部会及び運営委員会を毎月開催し、審査基準、審査方針及び疑義解釈等について協議を行い、毎月開催している全員協議会において、協議結果の了承を得た上で、各審査委員の意思統一と審査基準の統一化を図り、適正かつ公平な審査を行った。

(3) 保険者支援事業の推進

保険者において効果的かつ効率的なレセプト点検と保険者再審査の適切な申出事務を支援するため、レセプト点検初任者を対象とした個別支援を実施するとともに、宮城県の協力のもと申出事例を活用した基礎知識や医療保険と介護保険との給付調整など実務に必要な情報提供を目的とした実務者研修会を行った。

3 保険者事務共同処理事業の充実及び国保総合システムの管理・運用

○目 的

国保総合システムをはじめ、保険者事務共同電算処理業務に係る効率的かつ安定的な運用に向けた取組を行うとともに、保険者支援の推進を図る。

○実 績

(1) 国保総合システムを活用した業務の推進

保険者向けの研修会については、6月に県と共催で「国保担当職員初任者研修会」をWeb会議で開催し、国保総合システム及び外付けシステム等の各種システムに係る業務処理並びに操作方法等について説明を行った。また、11月にはWeb会議で「国保共同電算処理事務担当職員研修会」を開催し、高額医療・高額介護合算療養費業務の仮算定等の説明と併せて、マイナンバーカードによるオンライン資格確認を行うことができない場合の対応等、各種事務処理の留意事項

について説明を行った。

なお、8月から10月までの期間に希望する保険者を対象とする「保険者個別支援」を12保険者に実施し、システムに関する質疑応答や操作説明等による保険者事務の効率化に向けた支援を行った。

(2) 国保情報集約システムの円滑な運用

国保情報集約システムを通じて中間サーバーへ連携される資格情報の正確な登録作業の支援等について、6月開催の「国保担当職員初任者研修会（宮城県共催）」及び11月開催の「国保共同電算処理事務担当職員研修会」で説明を行った。

(3) 保険者業務支援システムを利用した保険者支援の推進

事業月報、乳幼児異動情報等、本会と保険者間で連携を密にしながら安定的な運用処理を行い、保険者支援を推進した。

4 オンライン資格確認等システムの的確な管理・運用

○目的

オンライン資格確認等システムの運用に伴い、国保情報集約システムから中間サーバーへの被保険者情報の連携が必要となることから、市町村が作成する資格情報が正しく登録されるための支援を実施する。

○実績

(1) 国保情報集約システムから中間サーバーへの被保険者情報の連携

6月開催の「国保担当職員初任者研修会（宮城県共催）」及び11月開催の「国保共同電算処理事務担当職員研修会」において被保険者情報の正確な連携を行うための説明を行った。

(2) 資格確認によるレセプトの保険者振替・分割処理

国保情報集約システムから中間サーバーへの被保険者情報の連携を確実に実施したことにより、オンライン資格確認等システムにおいて、保険者振替・分割処理を適正に行った。

5 保健事業支援の推進

○目的

国保保険者は、国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律等で求められている医療費適正化の視点を持ちながら、健康増進法に基づく「健康日本21（第三次）」、更には宮城県が策定した「第3次みやぎ21健康プラン」との整合性を図り健康保持・増進事業を実施するが、本会は当該事業の支援を目的としてデータ分析手法の研修及び保険者努力支援制度の評価向上を推進する。

○実 績

(1) 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の推進

保険者のデータヘルス計画の推進等を目的に、国保・後期高齢者ヘルスサポート事業による保健事業支援・評価委員会を書面開催し、個別保健事業に係る企画立案・評価に係る支援を宮城県、登米市、大崎市、松島町、利府町、美里町に実施した。

個別保健事業に係る支援については、効果的かつ効率的な事業運営ができるよう、事前にヒアリングを実施することで、保険者が目指す指標等の整理、確認したい質問等の集約を進め、保健事業支援・評価委員会では、委員による専門的な視点からのアドバイスを保険者間で共有した。また、令和8年度の第3期データヘルス計画中間評価を見据え、自保険者のデータヘルス計画の目的・目標・評価指標等の確認と整理を目的とした「データヘルス計画確認・整理研修会」を開催し、さらに希望保険者には研修会後に訪問及びW e b 会議システムによるフォローアップ支援を行った。

(2) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る支援

継続した実践的な支援として、国保データベース（K D B）システム及び一体的な実施に係る「活用支援ツール」や「実践支援ツール」の操作支援を実施した。

(3) K D Bシステム等のデータ活用支援

宮城県からの受託に基づき、K D Bシステムで保有するレセプトデータ等を基に糖尿病性腎症重症化予防事業に係る治療中断者の該当者リストを作成し国保保険者に提供するとともに、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施等でも活用していただくよう、後期高齢者医療分に係るリストを広域連合及び市町村へ提供した。また、保険者のデータ収集に掛ける時間を省略し、保険者自身がデータ分析や事業の実施にマンパワーを掛け、効果的かつ効率的な保健事業を展開できるよう支援することを目的に、K D Bデータ等を活用し、保健事業の基礎となる健康課題の抽出や事業評価等に活用する医療・健診・介護情報等を盛り込んだデータセットを作成し提供するとともに、「データ分析研修会」及び「データセットを活用した健康課題抽出研修会」を開催した。

(4) 特定健診等データ管理システムの適正な運用

保険者の保健事業については、特定健診等データが重要となることから、安定した環境で保険者がシステムを使用できるよう特定健診等データ管理システムの運用を適切に行うとともに、法定報告に関する個別支援を実施した。

6 介護保険関係業務の推進

○目 的

介護給付費等の適正かつ迅速な審査支払業務及び保険者事務の効率化により介護給付適正化の推進を図るとともに、介護

サービス利用者、家族等からの相談・苦情対応業務について、宮城県・市町村等関係団体と連携し適切な処理を行い、介護サービスの質の向上を図る。

○実 績

（１）介護給付適正化対策事業における保険者支援の充実

国保連合会介護給付適正化システム等研修会を開催し、介護給付適正化システムの概要、各種情報の活用方法、保険者からの受託により本会が実施している縦覧点検及び医療情報との突合処理（確認件数 7,379 件 過誤処理件数 854 件）について説明を行った。また、保険者において適正化関連帳票の確認を行う際に活用できる、給付実績を確認するための独自システム「介護保険保険者支援システム P L U S」の操作説明を行った。

（２）介護サービスの相談・苦情に対する適切で迅速な対応

- ① 電話又は来会により寄せられた相談に対しては、解決に向けた助言等を丁寧に説明するとともに、相談内容に応じた関係機関を紹介した。また、苦情申立となった案件については、苦情処理委員会における協議に基づき、介護事業所等に対し調査、指導及び助言を行った。
- ② 宮城県、市町村及び本会で受け付けた相談・苦情等の受付状況（受付件数 158 件）を取りまとめ、相談等の内容及び対応状況を共有することで、市町村での受付対応等に役立ててもらうことを目的に、宮城県及び市町村に対して結果を報告した。

（３）ケアプランデータ連携システム運用業務の実施

国民健康保険中央会との契約に基づき、ケアプランデータ連携システムに関する電子証明書について、介護事業所等からの発行申請に基づく発行業務及びライセンス料徴収業務を円滑に行った。また、ライセンス料が無料となるフリーパスキャンペーンについて、市町村担当職員研修会等において介護事業所等への周知を依頼した。

（４）介護保険審査支払等システム更改に伴う対応

一拠点化に係る国保中央会で運用している共同運用センターの環境がクラウドへ移行されたが、国保連合会においては引き続きサーバを設置することから、各種テスト及び旧システムからのデータ移行を行い、令和 7 年 5 月から本稼働を開始した。

（５）介護情報基盤整備等事業への対応

令和 8 年度からの運用開始に向け、市町村・国保中央会・本会の三者による契約書の締結を進めた。
国保中央会に設置された「介護情報基盤のデータ等を活用した国保連合会による保険者支援検討ワーキンググループ」

における協議や、厚生労働省主催の自治体向け説明会を傍聴するなどして、情報収集を行った。また、ワーキンググループにおける取りまとめを受ける形で「保険者における介護情報基盤のデータ等の利活用検討チーム」が設置されたことから、ワーキンググループと同様に傍聴し、情報収集を行った。

7 障害者総合支援等関係業務の推進

○目 的

障害者福祉サービス等に係る給付費の審査支払業務及び市町村、事業所等からの問い合わせ対応について、適正かつ迅速に実施するとともに、平成 30 年度から段階的に実施されている審査チェックの拡充について、市町村ほか関係機関に提供し連携をとりながら適切に事務処理を行い、障害者総合支援等関係業務の安定運営を図る。

○実 績

(1) 障害福祉サービス費等に係る給付費の円滑な審査支払の実施

- ① 障害者総合支援審査支払事務において、宮城県及び市町村と連携を図りながら各種台帳整備に努め、障害福祉サービス費等に係る給付費の適正な審査支払業務を行った。
- ② 市町村障害福祉サービス担当者研修会及び個別支援で、審査支払事務の概要や各種データ授受における留意点等について説明し、市町村において効果的かつ効率的な事務処理が実施できるよう支援を行った。
- ③ 障害者総合支援審査支払等システムにおける「警告」から「エラー」への移行に関して、適宜、市町村及びサービス事業所へ情報提供を行う等、適切に実施した。また、研修会等において市町村等支援システムの「ファイルアップロード機能」について活用方法等を伝達し、市町村事務の効率化を図った。

(2) 障害者総合支援審査支払等システム更改に伴う対応

一拠点化に係る国保中央会で運用している共同運用センターの環境がクラウドへ移行されたが、国保連合会においては引き続きサーバを設置することから、各種テスト及び旧システムからのデータ移行を行い、令和 7 年 5 月から本稼働を開始した。

(3) 障害福祉サービスデータベースへのデータ連携に伴う業務の実施

市町村から送信される「障害支援区分認定データ」の受信及び「受給者台帳データ」「給付費等明細書データ」の匿名化処理並びに各種データを国保中央会に送信した。

第2 会務運営に関する事業

1 会務運営等の具体的方針を決定するための諸会議の開催

(1) 機関会議

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
通常総会	7.22	本会会議室	○令和6年度事業報告及び各種会計歳入歳出決算 ○令和7年度各種会計歳入歳出補正予算
	2.25	〃	○令和7年度診療報酬審査支払特別会計（業務勘定）歳入歳出補正予算 ○令和8年度事業計画及び各種会計歳入歳出予算 ○理事及び監事の選任について
理事会	4.1	書面開催	○常務理事の選任について
	5.30	仙台市	○理事長の互選について
	7.11	本会会議室	○令和6年度事業報告及び各種会計歳入歳出決算 ○令和7年度各種会計歳入歳出補正予算 ○規則の改正 ○令和7年度第1回通常総会の開催
	2.16	〃	○規則の改正等 ○令和7年度診療報酬審査支払特別会計（業務勘定）歳入歳出補正予算 ○令和8年度事業計画及び各種会計歳入歳出予算 ○理事及び監事の選任について ○令和7年度第2回通常総会の開催
監事会	7.9	〃	○令和6年度事業報告及び各種会計歳入歳出決算
三役会議	7.7	〃	○理事会の開催 ○理事会提出事項
	1.29	〃	○理事会の開催 ○理事会提出事項

※令和元年度から通常総会、理事会については、議事録を本会ホームページで公開

(2) 調査研究

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
国保問題調査 研究委員会	6. 9	本会会議室 (Web 会議)	○役員の互選 ○国保連合会を取り巻く状況について ○第2期中期経営計画に係る最終実績評価（案）及び第3期中期経営計画（令和7年度～令和9年度）概要について ○令和7年度重点事業関係 ・レセプト点検・保健事業による保険者支援 ・予防接種及び母子保健DX関連の請求支払業務 ・都道府県を跨いだ地単公費の現物給付化 ・国保連合会における医科・調剤レセプト突合点検の条件変更 ・こくほ健康フォーラム21について ・広報事業 等
	10. 24	〃	○令和8年度国保連合会事業計画（案）の概要及び予算（案）等 ○特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計（業務勘定）の予算（案） ○法人税法施行令等の一部改正に係る対応 ○国保総合システムの最適化に係る国庫補助獲得に向けた要請活動 ○令和8年度重点事業関係 ・予防接種及び母子保健DX関連の請求支払業務 ・保健事業による保険者支援 ・こくほ健康フォーラム21について ・市町村国保運協委員及び国保主管課長・国保組合事務（局）長等合同研修会 ・広報事業 等
市町村国保 主管課長・国保 組合事務（局） 長会議	11. 11	〃	同上

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
介護保険調査研究委員会	6.27	本会会議室 (Web 会議)	○第2期中期経営計画に係る最終実績評価（案）及び第3期中期経営計画（令和7年度～令和9年度）概要について ○介護予防支援費等におけるサービス計画等原案作成委託料支払事務の委託状況について ○令和7年度介護保険審査支払等システム・障害者総合支援給付審査支払等システムの更改について ○介護及び障害福祉人材確保・職場環境改善等事業について ○令和7年度各種研修会等事業について ○障害福祉サービス費等の給付費等に係る審査支払事務の効果的、効率的な実施について
	10.27	〃	○令和8年度事業計画（案）及び予算（案）等について ○令和7年度介護保険課事業実施状況 ○介護情報基盤について ○ケアプランデータ連携システムについて ○法人税法施行令等の一部改正に係る対応について ○障害福祉サービス費等の給付費等に係る審査支払事務について
市町村介護保険主管課長会議	11.17	〃	同上

(3) 会計監査関係

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
外部監査	6.10～13	本会会議室	○公認会計士（3名）による合意された手続きに基づく令和6年度諸会計検証業務

	11.12～14	〃	○公認会計士（2名）による合意された手続きに基づく令和7年度諸会計 検証業務
監事会事前調査	6.30	〃	○監事推薦の調査執行員（2名）による令和6年度事業報告及び各種会計 決算に係る監事会に向けた事前調査
定期検査	毎月	〃	○歳計内各口座に係る月末残高確認
	6月・11月	〃	○証書及び関係諸帳簿確認

2 中期経営計画

第2期中期経営計画（令和2年度～令和6年度）の評価を実施した。また、第3期中期経営計画（令和7年度～令和9年度）に基づき、各種事業を効果的かつ効率的に実施した。

	主 な 取 組 内 容	備考
第3期中期経営計画	○医療費等の適正化の推進 （審査支払機関改革に基づいた審査支払業務の適正な実施に向けた 取組 他2項目） ○保険者等支援の充実・強化 （保険者等事務支援の充実・強化（保険者共同処理含む） 他2項目） ○安定的なシステム運用及びシステム更改・クラウド化に向けた対応 （安定的なシステム運用に向けた取組 他2項目） ○新たなニーズに伴う業務対応 （医療DX等国からの要請に対する対応 他1項目） ○効果的で安定した組織基盤の確立・強化 （効果的な組織体制の構築（人材育成、業務のデジタル化等による経 費節減） 他1項目）	全項目において取組

3 複式簿記財務諸表作成及び税務処理関係

（1）複式簿記財務諸表関係

- ・複式簿記財務諸表の作成、検証及び分析並びに複式簿記の運用
- ・令和6年度決算財務諸表を機関会議へ提出し、承認後に本会ホームページで公開した。
- ・令和8年度予算財務諸表を機関会議へ提出し、承認後に本会ホームページで公開した。

(2) 税務処理関係

- ・令和6年度損益計算書等を所轄税務署に提出した。
- ・令和6年度消費税の確定申告及び令和7年度消費税を所轄税務署に納付した。
- ・令和7年度固定資産税の納付及び令和8年度固定資産を県内各市町村に申告した。
- ・適格請求書等保存方式（インボイス制度）に基づいた会計処理を実行した。
- ・本会の事業が非収益事業として認められ、法人税非課税となるために必要な手続（厚生労働省への証明事業等の申請、現況報告等）を行った。

(3) 人材育成

会計に関する研修会の受講

名 称	開催月日	開催場所
簿記・経理の基礎知識	11. 18	本会会議室（Web 会議）

4 関係機関主催の諸会議への参加

(1) 国民健康保険中央会関係

会 議 名	開催月日	開催場所
定期総会	6. 26	本会会議室 （Web 会議）
	3. 31	〃
臨時総会	11. 4	〃
全国事務局長会議	4. 24	東京都
	10. 14～15	〃
	3. 9	〃
令和8年度政府予算説明会	1. 14	本会会議室 （Web 会議）
国保連合会新規採用職員研修	4. 16～18	東京都
	4. 23～25	〃

会 議 名	開催月日	開催場所
全国国保連合会 総合調整会議	5. 20	本会会議室 （Web 会議）
	6. 3	〃
	6. 26	〃
	9. 24	〃
	11. 25	〃
	12. 22	〃
	1. 8	〃
	1. 27	〃
	3. 13	〃

国保連合会事務局次長等研修	8. 7 ～ 8	〃
障害者総合支援法等審査事務研究会	2. 27	本会会議室 (Web 会議)
国保連合会 I T 研修	10. 22	〃
	10. 23～24	東京都

(2) 東北地方国保協議会関係

会 議 名	開催月日	開催場所
定期総会	4. 10	本会会議室 (Web 会議)
国保連合会運営研究協議会	11. 6	新潟県

会 議 名	開催月日	開催場所
常勤役員・事務局長合同会議	8. 20	本会会議室 (Web 会議)
総務課長等会議	10. 16～17	山形県

(3) 宮城県関係

会 議 名	開催月日	開催場所
第 1 回国民健康保険運営連携会議	7. 23	県行政庁舎
第 2 回国民健康保険運営連携会議	10. 17	〃
第 3 回国民健康保険運営連携会議	11. 21	〃
第 4 回国民健康保険運営連携会議	1. 27	〃
連携会議第 1 回事務処理標準化部会	6. 6	本会会議室 (Web 会議)
連携会議第 2 回事務処理標準化部会	11. 26	〃
連携会議第 3 回事務処理標準化部会	12. 25	〃
連携会議第 4 回事務処理標準化部会	1. 22	〃

(4) その他

会 議 名	開催月日	開催場所
大都市都道府県国民健康保険団体連合会 常勤役員会定例会	10. 9 ～10	埼玉県

5 システム調達運用支援業務

システム運用保守業務等について、システムコンサルタントの助言に基づく適切な調達を実施した。また、業務委託先の電算会社を適切に管理し安定的な運用を行うよう努めた。

6 業務継続計画（BCP）の取組

- ・令和7年7月30日（水）に発生したカムチャツカ半島付近の地震に伴う津波により、県内14市町が災害救助法の適用となったため、8月5日（火）までの7日間（土日含む）、医療機関等からの既往歴情報の照会対応態勢を整えた。
- ・災害が発生したことを想定した机上訓練（主に初動対応）及び出勤実地訓練を実施し、業務の継続が図られるよう努めた。

第3 事業振興に関する事業（国保制度長期安定化への対策を含む）

1 国保制度改善強化策

（1）国保制度改善強化全国大会への参画及び陳情事項の実行運動

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
東北地方国保協議会要望書提出	8.29	書面開催	○東北地方国保協議会要望書については、東北地方国保協議会から国民健康保険中央会を通じて国保制度改善強化全国大会へ反映されるよう要望を行った。
国保制度改善強化全国大会	11.14	東京都	○全国の市町村長、国保連合会理事長など国保関係者約530名（本県6名）参集のもと、国保制度の改善等に関する国への要望事項12項目の決議を全会一致で採択し、国会、政党及び政府関係者へ集中陳情を展開するとともに、都道府県ごとに当該都道府県選出国會議員へ陳情することとし、本県では、本会常務理事が本県選出国會議員に陳情を行った。 一、医療保険制度の一本化を早期に実現すること。 一、国保の財政基盤強化のための公費投入の確保を確実に実施するとともに、保険者努力支援制度等が有効に活用されるよう、適切な評価と財政支援の充実を図ること。 一、普通調整交付金が担う自治体間の所得調整機能を今後も堅持するとともに、生活保護受給者の国保等への加入の議論については、見直しを行わず国としての責任を果たすこと。 一、高額療養費制度については、セーフティネットとしての役割や保険制度の持続可能性等を勘案して見直しを行うとともに、その実施に当たっては、現場で混乱が生じないように、国の責任において丁寧かつ十分な対応を講じること。 一、医療・保健・介護人材の確保や地域偏在の解消のための総合的な対策を講じるに当たっては、医療保険者等の運営に支障が生じないように十分配慮するとともに、物価高や賃上げ等の社会経済情勢も踏まえ、公立病院等の医療提供体制を確保するため、十分な支援策を講じること。

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
			一、医療費助成に係る地方単独事業の国庫負担減額調整措置をすべて廃止するとともに、こどもの医療費助成に係る全国一律の制度の創設及びこどもに係る均等割保険料（税）の軽減制度の拡充を行うこと。 一、子ども・子育て支援金制度については、国の責任において、国民の理解が十分得られるよう分かりやすく丁寧な周知、広報等を行うとともに、国保の運営に支障を及ぼすことがないよう必要な財政措置を確実に講じること。 一、国保総合システムは、国保運営の基幹システムであり、その開発や運用に当たっては、市町村等保険者に追加的な財政負担が生じないように、国の責任において必要な財政措置を確実に講じること。 一、国保連合会が地方自治体の医療・保健・介護・福祉業務支援の役割を十分に果たせるよう、財政支援を含め必要な措置を講じること。 一、医療・介護DXの推進に当たっては、地方の意見を十分に踏まえるとともに、健康保持・増進並びに医療費及び介護給付の適正化に向け、KDBシステムや、介護情報基盤の構築等に係る必要な財政措置を講じること。 一、マイナ保険証については、国の責任において、その利用促進を図るとともに、被保険者や医療機関等に混乱が生じることのないよう周知・広報を行うこと。 一、国民健康保険組合の健全な運営を確保すること。

（２）宮城県国保運営協議会連絡会との連携

宮城県国保運営協議会連絡会の国保制度改善等要望事項については、東北地方国保運営協議会代表者連絡協議会へ提出し、東北地方国保協議会から国民健康保険中央会を通じて国保制度改善強化全国大会へ反映されるよう要望した。

２ 国民健康保険事業功労者表彰

（１）国民健康保険中央会表彰

本会国保診療報酬審査委員会委員、市町村職員、保健師等 25 名が受賞され、令和 7 年 10 月 16 日開催の「こくほ健康フォーラム 21」において授与式を行った。

（２）宮城県国民健康保険団体連合会理事長表彰

市町村国保運営協議会委員等 4 名が受賞され、上記（１）と同様に「こくほ健康フォーラム 21」において授与式を行っ

た。

3 国保総合システムの最適化に係る国庫補助獲得のための要請活動

国保総合システムについては、「審査支払機能に関する改革工程表」に基づき、第1段階の対応として、クラウドへの移行や支払基金と受付領域を共同利用するためのシステム開発、審査業務の整合性の確保に取り組んだ。

なお、システム開発に当たっては、開発期間の制約等の事情からクラウドサービスを十分に活用した最適化ができず、保守・運用経費が増額したため、早急に経費縮減を図る必要があった。このため、第2段階としての、審査支払機能の共同開発・共同利用に加え、支払基金システムにはない国保保険者事務の共同処理を行う保険者サービス系機能についても、システムの一層の最適化に取り組んでいるところである。また、将来的にはA Iの活用など、さらなる審査業務の効率化に向けて取組を進め、保守運用費の低減を図ることとしている。

以上のことから、国保中央会及び各国保連合会は、クラウド移行後の国保総合システムの最適化に向けた対応に係る財源の確保について、引き続き地方6団体等の協力を得ながら国庫補助獲得のための要請活動を実施した。

第4 診療報酬審査支払等業務（医療費適正化対策の強化を含む）

1 国保、後期高齢者医療及び各種公費診療報酬納入支払業務

（1）保険者等からの納入

原則毎月 18 日

※納入期日は、土日・祝日の場合変動

※納入金額は、各支払勘定決算書参照

（2）保険医療機関等への支払

① 電子請求分：原則毎月 20 日

② 紙請求分：原則月末前日

※納入期日は、土日・祝日の場合変動

※支払金額は、各支払勘定決算書参照

（3）債権譲渡への対応

保険医療機関の債権譲渡等に関する管理及び処理を実施した。（令和7年度受付件数 114 件）

2 審査業務の充実強化

（1）事務共助の充実強化及び事務審査の効率化

① 高額点数レセプト（7 万点以上）で特別審査の対象に該当しないレセプト及び専門的な審査を必要とする保険医療機関等に係るレセプトの重点審査を実施した。

② 審査担当職員に対する国保中央会主催研修会の受講、外部講師による研修会及び審査委員を講師とする研修会（2 回）を開催し、審査担当職員の審査等に関する知識の習得及び医学的知識の向上に努めるとともに、審査業務及び審査支援システムのスキルを持った職員の人材育成に取り組んだ。

③ 国保中央会の全国統一コンピュータチェックについては全て導入し、効率的かつ効果的な審査を行った。

④ コンピュータチェックの導入に当たっては内容を精査するとともに審査委員に疑義を行う上で参考とするエラーコード補助情報を作成することで、事務職員が適正かつ的確に事務点検処理を行える環境を整備し、事務共助の充実強化を図った。

⑤ 医科と調剤レセプトの突合点検において、全国統一コンピュータチェックにおける審査対象とする範囲の条件が撤廃されたことから、審査事務共助体制及び審査委員会における配分等の見直しを図り、審査業務の充実強化に取り組んだ。

○医科・歯科審査決定状況（国保＋後期）

令和7年4月～令和8年3月審査分

区分	請求（A）	返戻（B）	計（C） （A）－（B）	査定（減） （D）	決定	査定率 （D）／（C）
件数	11,718,865 件	38,881 件	11,679,984 件	102,368 件	11,679,984 件	0.88%
点数	41,283,005,991 点	654,396,864 点	40,628,609,127 点	62,249,882 点	40,566,359,245 点	0.15%

○医科・歯科再審査申立状況

ア 保険医療機関提出分（国保＋後期）

令和7年4月～令和8年3月審査分

申 立		原 審		復 活（増点）	
件数	点数	件数	点数	件数	点数
1,471 件	134,272,630 点	648 件	88,089,573 点	823 件	1,498,190 点

※ 調剤突合審査を含む

イ 保険者提出分（国保＋後期）

申 出（A）		査 定（減点）（B）		査 定 率（B）／（A）	
件数	点数	件数	点数	件数	点数
58,779 件	1,420,294,058 点	25,244 件	7,012,869 点	42.95%	0.49%

※ 調剤突合審査を含む

（2）審査基準及びコンピュータチェックの統一

- ① 審査における全国統一基準項目について精査し、本県審査委員会での取扱い基準とすることで、統一された適正な審査を行った。
- ② 社保・国保合同会議を開催し、審査基準の統一に向けた協議を行うことで、社会保険診療報酬支払基金宮城審査委員会との審査基準の差異解消に取り組んだ。
- ③ 全国統一の審査基準に係るコンピュータチェックを随時設定し、適正な審査を行った。

（3）審査情報の積極的活用による審査の質の向上

- ① 本県審査委員会における取扱い基準について、事務点検支援システムを活用した情報共有を推進し、適正な審査業務を行った。
- ② 審査結果照会システムを活用し、過去の審査結果及び再審査情報を抽出したデータについて、一次審査における審査事務共助の参考事例として活用するとともに、国保中央会から提供される特別審査の主な査定事例を共有し、審査の質の向上に取り組んだ。

(4) 審査業務に係る諸会議への参加

① 国民健康保険中央会関係

会 議 名	開催月日	開催場所
全国国保連合会審査担当課（部）長会議	5.29	本会会議室 (Web 会議)
	8.29	東京都
	9.26	本会会議室 (Web 会議)
	11.5	〃
	12.2	〃

会 議 名	開催月日	開催場所
審査担当者月例会 ミーティング	4.3	本会会議室 (Web 会議)
	7.9	〃
	8.7	〃
	1.8	〃
	2.5	〃

② 国民健康保険中央会関係（審査委員会関連）

会 議 名	開催月日	開催場所
全国国民健康保険診療報酬審査委員会会長連絡協議会	4.9	書面開催
	5.12	〃
	5.29	本会会議室 (Web 会議)
	6.10	書面開催
	7.11	〃
	8.12	〃
	8.28	東京都
	9.12	書面開催
	10.8	〃
	11.12	〃

会 議 名	開催月日	開催場所
全国国民健康保険診療報酬審査委員会会長連絡協議会	12.4	本会会議室 (Web 会議)
	12.15	書面開催
	1.8	〃
	2.13	〃
	3.5	本会会議室 (Web 会議)
	3.11	書面開催

会 議 名	開催月日	開催場所
全国国民健康保険診療報酬審査委員会歯科部会長等連絡会議	8. 6	東京都
	1. 29	本会会議室 (Web 会議)
全国国保連合会常務処理審査委員連絡会議	9. 30	〃
社会保険指導者講習会（医科）	10. 26	東京都
社会保険指導者研修会（歯科）	10. 10	〃

③ 東北地方国保協議会関係

会 議 名	開催月日	開催場所
東北・北海道国保連合会審査業務研究会	7. 31	秋田県
東北・北海道国保連合会審査担当課長等会議	10. 2 ～10. 3	青森県

④ 東北厚生局・宮城県関係

会 議 名	開催月日	開催場所
宮城県診療報酬適正化連絡協議会	7. 25	仙台市
	1. 26	

⑤ 社会保険診療報酬支払基金宮城審査委員会事務局

会 議 名	開催月日	開催場所
社保・国保合同会議（医科・事務）	9. 2	本会会議室
	3. 9	仙台市
社保・国保合同会議（歯科）	2. 18	本会会議室 (Web 会議)

(5) 保険者レセプト点検事務支援事業の推進

○令和7年度の保険者研修会の開催状況

事業名	開催時期	開催場所	主たる内容
レセプト点検事務実務者研修会	8. 6	本会会議室 (Web 会議 及び参集)	○保険者におけるレセプト点検の目的、意義について ○医療保険と介護保険の給付調整の概要について ○保険者再審査申出に係る基本事項（医科再審査） 23 保険者 32 名出席
個別支援	(前期) 5 月 ～ 7 月 (後期) 9 月 ～ 11 月	本会会議室 (Web 会議 又は対面) 各 保 険 者	レセプト点検の知識と実践的技術を習得することを目的として、 保険者の希望する内容を個別に支援し、保険者レセプト点検事務 の質の向上に取り組んだ。 (前期) ○初心者を対象とした再審査申出実務におけるシステム実機を使用 した操作方法、その他の希望する内容(相談等) 9保険者 (後期) ○前期に引き続き初任者等の対応 ○レセプト内容や診療報酬点数表の解釈等 ○保険者再審査申出事例等による点検支援 10 保険者

① 宮城県と連携した保険者体制に応じたレセプト点検及び再審査申出事務に関する支援

- ・宮城県と打合せを行い、保険者再審査における保険者の状況及びニーズを共有し、適切な申出により効果的な再審査業務となるよう連携に努めた。
- ・レセプト点検事務実務者研修会においては宮城県の協力のもと開催し、宮城県からは保険者におけるレセプト点検の目的、意義について説明し医療費の適正化について理解を深めた。また、医科及び調剤レセプトの点検に係る基本事項や申出事例等を示し、医療保険と介護保険の給付調整について適切な点検が行われるよう説明を行うなど、効果的かつ効率的な点検が実施できるよう情報提供を行った。
- ・個別支援については、点数表解釈や保険請求の流れなど各保険者の希望に沿った内容で実施した。
- ・例年実施していた初任者研修会を個別支援に切替え、習熟度に併せた再審査申出実務に係る実機操作等や再審査事務の基本事項の説明等を行った。

- ② 医療保険と介護保険の給付調整に関する支援
 本会作成の確認リストを基に適切な点検が行われるよう研修会での説明を行い、随時問合せ等に対応した。
- ③ 宮城県が実施する二次点検業務の共同実施に係る再審査申出の支援
 効果的な点検が行われるよう、原審となる申出や保険者申出状況等の情報提供を行った。
- ④ レセプト点検・診療報酬に関する情報提供
 レセプト点検員等からの質問に丁寧に應對し、レセプト点検の基礎知識や申出事例の結果に基づく情報提供等を行った。

(6) 後期高齢者医療広域連合受託業務

- ① 宮城県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、診療（調剤）報酬明細書点検業務について適切に処理を行った。
- ② 後期高齢者に係る医療保険と介護保険の給付調整については、介護保険システムから毎月出力される突合リストを基に医療保険の請求状況を確認し、医療保険では算定できない項目を請求している保険医療機関等に対して過誤調整の了解を得るとともに、その処理結果について宮城県後期高齢者医療広域連合へ報告した。

3 国保診療報酬審査委員会の円滑な運営

(1) 国保診療報酬審査委員会

レセプト画面審査による適正な審査の充実強化を図った。

事業名	開催時期	開催場所	主たる内容
診療報酬 審査委員会	毎月 5日間	本会会議室	○診療報酬明細書等の審査 ・委員数 63名（医科53名、歯科9名、調剤1名） ・取扱件数 月平均約1,600千件（医科＋歯科＋調剤） ・画面審査システムによる適正審査の実施 ・高額レセプト等を専門的に審査するため、審査委員会日の前後に審査専門部会を実施 ・常務処理審査委員（2名）による重点審査を実施 ・同一審査委員による一次審査及び二次審査の実施 ○審査委員会運営委員会 ・審査委員会における運営及び審査に係る諸問題等の協議

(2) 全員協議会

審査委員の意思統一を目的として、再審査部会の協議事項の審議を行うとともに、審査方法及び審査基準等について周知し、審査基準の統一化と情報共有を図った。

(3) 再審査部会

審査基準及び審査委員からの疑義照会等について協議するとともに、再審査の申立があった保険医療機関等への対応について審議した。

(4) 審査専門部会

審査委員から選任した専門部会員が、7万点以上で特別審査の対象レセプトに該当しないレセプト及び特に専門的な審査を必要とするレセプトについて専門的かつ重点的な審査を行った。

(5) 特別審査

国民健康保険法第45条第6項の規定により、厚生労働大臣の定める医科レセプトで入院38万点以上（心・脈管に係る手術を含むものについては70万点以上、特定機能病院については35万点以上）、希少手術例（肝移植手術等）及び歯科20万点以上のレセプト審査については、国民健康保険中央会に設置する特別審査委員会に委託した。

4 柔道整復療養費等の適正な審査業務等

(1) 柔道整復療養費

① 柔道整復療養費審査委員会については、円滑な運営を行った。

事業名	開催時期	開催場所	主たる内容
柔道整復療養費審査委員会	毎月1日間	本会会議室	柔道整復施術療養費支給申請書の審査 ○委員数9名（学識経験者代表3名・柔道整復師代表3名・保険者代表3名） ○取扱件数：月平均約17,500件 ○重点審査項目：多部位施術・長期施術・頻回施術・傾向的な請求施術所の継続審査

② 審査委員会において、「部位転がし」等の重点審査及び施術内容等の経過観察が必要と判断された施術所に対する継続審査を毎月実施した。面接確認委員会による施術所に対する面接確認については、面接確認実施要領に基づく判定基準に該当する施術所がなく、審査委員会からの申立書提出がなかったため、実施しなかった。

- ③ 柔道整復療養費のオンライン請求導入については、ワーキンググループにおける検討状況について情報収集を行うとともに厚生労働省からの柔道整復療養費に係る運用状況、業務処理状況及び審査状況等に関する調査に対応し、審査関係各課と情報共有を行った。

(2) 療養費等業務

あはき療養費審査委員会設置については、国の動向等の情報収集を行い関係機関等と情報共有を行った。

第5 保険者事務共同処理事業(電算、高額療養費、第三者行為求償事務、社会保険乳幼児、出産育児一時金、医療DX)

1 国保総合システム及び独自システムの円滑な運用

(1) 国保総合システムの活用

国保総合システムの安定的な運用に取り組むとともに、保険者サービスの向上に繋がるよう各システムを活用した業務処理を行った。また、国保総合システムを補う外付けシステムを使用し、処理の効率化を図った。

○国民健康保険中央会主催説明会への参加

会 議 名	開催月日	開催場所
国保総合システム最適化・後期高齢者医療請求支払システム担当者合同説明会	8.14	本会会議室 (Web 会議)

(2) 独自システムの活用

レセプトOCR処理システム及び乳幼児医療費現物給付支払システム等の本県独自システムの安定的な運用に取り組むとともに、希望する保険者からの委託を受け、医療費通知及び後発医薬品差額通知の作成業務を行うなど、保険者ニーズに合わせた業務を実施し、保険者事務の効率化を図った。

(3) 外付けシステム（保険者業務支援システム）の活用

保険者業務支援システムを活用し、保険者から伝送された乳幼児異動データ等の処理を円滑に行うことにより、業務の利便性を高めるよう保険者支援を推進した。また、事業年報を用いて医療費に関する統計資料を作成し、同システムで保険者に提供した。

2 国保情報集約システムの円滑な運用

(1) 国保情報集約システムの運用

都道府県単位での被保険者資格情報や高額療養費多数回該当情報の集約管理を行うとともに、関連する他システムとの連携を図りシステムの運用管理を行った。

(2) 市町村説明会の開催

国保情報集約システムの円滑な運用を図るため、6月に「国保担当職員初任者研修会（宮城県共催）」、11月に「国保共同電算処理事務担当職員研修会」を開催し、国保情報集約システムに係る被保険者管理の留意点等について説明した。

3 国保総合システムを活用した保険者電算業務の効率的支援

○国保共同電算処理業務の円滑な運用を図るため国保総合システムを活用した各種研修会等を開催

事業名	開催時期	開催場所	主たる内容
国保担当職員 初任者研修会 (宮城県共催)	6.11	本会会議室 (Web会議)	○過誤処理 ○保険者間調整 ○オンライン資格確認 ○マイナポータル ○国保情報集約システム ○高額療養費 ○高額療養費外来年間合算 ○高額医療・高額介護合算療養費 ※以下について、事前に動画配信したもの。 ○用語集 ○国保連合会の業務、スターオフィス等 ○快速サーチャーGX 31 保険者（12 市・18 町村・1 国保組合）54 名出席
保 険 者 個 別 支 援	8.7 ～ 10.21	各 保 険 者	○国保総合システム全般（過誤処理、高額療養費、高額療養費外来年間合算、高額医療・高額介護合算療養費、療養費、後発医薬品差額通知、医療費通知等） ○保険者間調整 ○国保情報集約システムによる被保険者資格管理等 ○その他 快速サーチャーGXの操作方法、社保乳幼児医療費の異動及び過誤調整、自庁システム改修等に関するテスト等の相談等について以上の個別支援を行うことにより、国保共同電算処理業務の効率的運用及び事務処理の向上を図った。 12 保険者（4 市・7 町村・1 国保組合）
国保共同電算 処理事務担当 職員研修会	11.17	本会会議室 (Web会議)	○国保情報集約システムに係る被保険者管理の留意点 ○マイナンバーカードによるオンライン資格確認を行うことができない場合の対応等 ○高額療養費に係る留意点 ○過誤申出の登録 ○事務処理標準システム及び保険者個別支援(随時) ○高額療養費外来年間合算の仮算定 ○高額医療・高額介護合算療養費の仮算定 32 保険者（12 市・18 町村・2 国保組合）51 名出席

4 第三者行為求償事務

(1) 第三者行為求償事務の受託（自動車事故・自転車事故・犬咬傷・食中毒・闘争等）

保険者から委託を受けた第三者行為求償事務について、損害保険会社等への損害賠償に係る一貫した事務処理を行った。

○第三者行為求償事務処理状況

(令和8年3月31日現在)

	新規受任件数	請求状況		収納状況（国保）		収納状況（後期）		収納状況（介護）		収納状況（合計）		完了件数
		回数	金額（円）	回数	金額（円）	回数	金額（円）	回数	金額（円）	回数	金額（円）	
合計	449	1,134	655,136,517	375	121,956,438	299	160,044,060	72	51,330,933	746	333,331,431	386

※請求状況・収納状況については、当該月に損保会社等への請求及び損保会社等から収納した延べ回数・金額である。

※完了については、委任案件の求償が完了した件数である。

(2) 第三者行為求償事務の推進及び支援

内 容	主 な 事 項
第三者行為求償事務の指導、相談及び調査並びに相談員派遣（随時）	○求償について ○代位取得と請求権について ○示談等の問題について ○給付制限について 等

(3) 第三者行為求償事務研修会

事 業 名	開催月日	開催場所	主 た る 内 容
第三者行為求償事務担当者研修会	① 5.21 ② 6.24	本会会議室 (Web 会議 及び参集)	①初任担当者向け ○第三者行為求償事務の基本的な考え方及び求償事務の流れ等について ○諸様式の記載事例について ○第三者行為求償事務に係る国保総合システムの運用について ○保険者努力支援制度について 32 保険者（12 市・17 町村・2 国保組合・広域連合）49 名出席 ②実務経験者向け ○求償事務の取組及び保険者努力支援制度について 他 ○担当者によるグループワーク 17 保険者（8 市・7 町村・1 国保組合・広域連合）19 名出席

(4) 第三者行為求償事務個別支援

事業名	開催時期	開催場所	主たる内容
第三者行為求償事務個別支援	8月 ～ 11月	本会会議室 (Web会議) 各保険者	○第三者行為求償事務の取組強化を図るため、実務担当職員を対象に処理方法等について説明した。 17保険者(6市・10町村・1国保組合)

(5) 介護保険者への第三者行為求償突合リスト提供

保険者に対し、第三者行為求償突合リストを提供し、介護保険第三者行為求償の発見に係る支援を行った。

(6) 国保情報集約システムへの第三者行為求償情報連携

第三者行為求償情報を国保情報集約システムへ連携し、保険者間の切れ目のない求償事務の継続に努めた。

(7) 国民健康保険中央会主催会議への参加

会議名	開催月日	開催場所
国保連合会第三者行為求償事務担当者等研修	9.11～12	東京都
第三者行為求償事務研究会(第16回)	3.11	〃

(8) 東北地方国保協議会主催会議への参加

会議名	開催月日	開催場所
東北・北海道国保連合会第三者行為求償事務担当者研究会	7.24～25	新潟県

5 社会保険乳幼児共同処理

社会保険加入者における乳幼児医療費助成事業の医療費請求受付、決定、支払業務

(1) 社保乳幼児医療費請求書の受付業務

医療機関から社保乳幼児医療費請求書受付：10日

(2) 社保乳幼児医療費請求書の決定業務
エラーチェック、重複請求チェック等の決定業務を行った。

(3) 社保乳幼児医療費請求書の支払業務
・保険者からの納入：原則毎月 18 日
・医療機関等への支払
 早期：原則毎月 20 日
 通常：毎月月末前日
※納入期日は、土日・祝日の場合変動
※支払金額は、各支払勘定決算書参照

○社保乳幼児処理状況（令和 7 年 4 月審査～令和 8 年 3 月審査）

令和 7 年度	義務教育就学前			義務教育就学後		
	件数	費用額	公費負担額	件数	費用額	公費負担額
合 計	761,014 件	7,641,472,640 円	1,278,719,096 円	1,487,134 件	13,802,508,406 円	3,505,347,990 円

6 出産育児一時金等の直接支払

出産育児一時金等直接支払実施医療機関等から請求される専用請求書の受付、決定、支払業務

- (1) 出産育児一時金等専用請求書の受付業務
- ・医療機関から正常分娩及び異常分娩の専用請求書受付（10 日）
 - ・医療機関から早期支払分の専用請求書受付（25 日）
- (2) 出産育児一時金等専用請求書の決定業務
- ・エラーチェック、重複請求チェック等の決定業務
 - ・過誤調整業務
 - ・異常分娩における医療保険レセプトとの一部負担金突合チェック
- (3) 出産育児一時金等専用請求書の支払等業務
- ・全国決済業務

- ・保険者からの納入
正常分娩：3日
異常分娩（早期）：18日
 - ・医療機関等への支払
正常分娩：7日
異常分娩（早期）：20日
- ※納入期日は、土日・祝日の場合変動
※支払金額は、各支払勘定決算書参照

○出産育児一時金処理状況（国保のみ）

（令和7年4月審査～令和8年3月審査）

令和7年度	正常分娩		異常分娩		早期支払（正常分娩）		総計	
	件数	医療機関支払額	件数	医療機関支払額	件数	医療機関支払額	件数	医療機関支払額
合計	448件	221,193,455円	355件	169,613,858円	5件	2,500,000円	808件	393,307,313円

7 保険医療機関等に係る返還金処理業務

東北厚生局及び宮城県における保険医療機関等の指導・監査等による診療報酬の保険者への返還処理

※令和7年度処理状況 返還金年度計 30,147,384円（令和7年4月処理～令和8年3月処理）

8 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の維持管理

- ・ISMSについては、平成29年3月に認証（ISO27001：2013版）を取得し、令和7年3月の移行審査において、最新の国際規格であるISO/IEC27001：2022版に合わせた組織のセキュリティ体制を構築したことにより、令和8年3月まで継続を認証された。
- ・今年度、情報セキュリティ委員会を中心に審査機関からの改善検討事項やISMS文書更改の対応に取り組み、令和8年1月21日から23日に審査機関による再認証審査を受けた結果、令和11年3月までのISO27001：2022版の再認証を取得した。
- ・定期審査時における審査員の助言に基づく情報セキュリティルールの見直し、Eラーニングによる情報セキュリティ教育、内部監査の実施等による職員全員の安全管理意識の向上を図り、ISMS維持管理に取り組んだ。

(1) 情報セキュリティ委員会の開催

情報セキュリティの情勢変化や I S M S 文書の更新等に関する対応のため、情報セキュリティ委員会を開催し、最新の情報を基に I S M S の各種協議を行った。

(2) 情報セキュリティ教育（Eラーニング）の実施

年2回インターネットコンテンツ「Eラーニング」による情報セキュリティ知識の学習に努め、情報セキュリティ委員会で決定された移行審査に伴う概要の報告や内部監査等で生じた課題について全職員へ説明会を実施した。

(3) 内部監査人研修及び内部監査の実施

新任の内部監査人を対象に内部監査人研修を実施した。また、各課において情報セキュリティルールを守り業務を実施しているか確認するために、内部監査を実施した。

(4) マネジメントレビューの開催

令和7年12月にマネジメントレビューを実施し、経営者から指示を受け、I S M S 維持管理に取り組んだ。

(5) 定期審査の実施

令和8年1月21日～23日に再認証審査を受け、適正であることが認められた。

9 後期高齢者医療請求支払システムを活用した業務の推進

宮城県後期高齢者医療広域連合から委託を受けた審査支払業務等について、後期高齢者医療請求支払システムを活用し、随時委託電算会社と調整を図りながら、円滑な業務運営に努めた。また、令和8年1月に後期高齢者医療請求支払システムのクラウド化を実施した。

(1) 請求支払処理業務

(2) 審査決定処理業務

(3) 過誤調整及び再審査処理業務

(4) 国保総合システム及び広域電算システムとのデータ連携業務

(5) 後期高齢者医療請求支払システムのクラウド化によるシステム更改対応

10 オンライン資格確認等システムの運用に伴う対応

市町村において、随時行われる被保険者の資格情報連携処理の管理を実施した。また、連携された資格情報を基にオンライン資格確認等システムにおいて、資格確認及びレセプトの保険者振替・分割処理が行われ、レセプトの適正な資格処理を実施

した。

なお、市町村には、6月開催の「国保担当職員初任者研修会（宮城県共催）」及び11月開催の「国保共同電算処理事務担当職員研修」において運用方法を説明した。

11 医療DX等、国からの要請に伴う対応

（1）予防接種事務の運用開始に向けた対応等

本県では、令和9年3月接種分から予防接種デジタル化を実施する市町村があることから、国民健康保険中央会が開催する説明会等に参加し、準備を進めた。また、令和8年度中に予防接種事務のデジタル化を予定している市町村が予防接種事務のデジタル化の理解を深め、スムーズにデジタル化へ移行することを目的に3月4日に開催された四者（厚生労働省、宮城県、蔵王町、本会）会議へ参加し、準備を進めた。

○国民健康保険中央会主催説明会への参加

会議名	開催月日	開催場所
第5回 予防接種事務デジタル化に関する国保連合会担当者説明会	7.17	本会会議室 (Web会議)
第6回 予防接種事務デジタル化に関する国保連合会担当者説明会	8.28	〃
第7回 予防接種事務デジタル化に関する国保連合会担当者説明会	10.30	〃
第8回 予防接種事務デジタル化に関する国保連合会担当者説明会	1.29	〃

○四者会議（厚生労働省、宮城県、蔵王町、本会）への参加

会議名	開催月日	開催場所
四者会議	3.4	本会会議室 (Web会議)

(2) 母子保健DXの運用開始に向けた対応等

令和10年度以降の運用開始に向けて情報収集等の準備を進めた。

(3) 流行初期医療確保措置に係る事務対応

国からの要請により受託した流行初期医療確保措置に係る事務については令和6年度に体制の構築を行ったが、令和7年度については対象となる事案は発生しなかった。

第6 広報、啓発事業

広報、啓発事業の推進

- 1 広報誌「みやぎの国保」の発行
- 保険者紹介、健康及び食事に関する情報のほか、本会の各種事業報告等を掲載、年4回（4、7、10、1月）、1回につき580部を発行し、各保険者や宮城県関係部署等へ配布した。
- 2 国保情報の提供
- 国民健康保険中央会が国保関係者向けに毎週月曜日に発行している「国保情報」について、各保険者及び宮城県関係部署等へメール配信した。（年46回配信）
- 3 国保新聞購読助成
- 保険者に対し、購入部数10部につき6,000円、更に1部増す毎に600円を助成した。
- 4 共同印刷、参考図書のあっせん等
- (1) 共同印刷、参考図書のあっせん
- ① 個人情報保護シールの共同印刷について、希望保険者に対し、6月に共同印刷を行った。
- ② 参考図書及び審査関係図書をあっせんした。

○参考図書 ・国保新聞縮刷版（令和6年版） ・運営協議会委員のための国民健康保険必携2025 ・国保担当者ハンドブック2025 ・その他	○審査関係図書 ・保険薬事典Plus+（プラス）令和7年度8月版 適応・用法付 ・レセプト事務のための薬効・薬価リスト令和7年度 ・診療点数早見表2025年4月増補版 ・その他
--	--

- (2) 資料提供
- 国民健康保険中央会が作成した統計資料「国保のすがた」を宮城県及び市町村、国保組合等関係団体へ配布した。

5 広報パンフレット及びポスター等の作製

被保険者の健康づくり及び国保料（税）の収納率向上を目的とした広報・啓発事業を次のとおり実施した。

（１）私たちの国保作成

国保被保険者に対する国保制度や健康づくりの啓発と医療費適正化の推進等を目的に、私たちの国保 NO. 58「いきいき元気 宮城の国保」210,310 部を各保険者の希望（サイズ）に合わせて作製し、配布した。

（２）国保保険料（税）収納率向上対策広報事業

国保被保険者に対し、国保が支え合いの制度であることを啓発するとともに、保険料（税）収納率向上を目的に P R ポスター430 枚及び広報グッズ（ポケットティッシュ）41,100 個を作製し保険者へ配布した。

6 「国保だより」の発行

医療機関向け機関誌として年 3 回（7、11、3 月）発行を行い、診療（調剤）報酬等請求時における注意点や乳幼児医療費請求書(社保用)(連記式請求書)に係る注意点、オンライン請求システムに係る各種帳票等の取扱いや医療機関再審査申立方法についても、随時、情報提供を行った。

第7 保健事業

1 地域医療と保健対策事業の充実

(1) 宮城県国保診療施設協議会の運営

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
監事会	7.8	本会会議室	○令和6年度事業報告及び会計歳入歳出決算 ○財産目録
医師部会	2.10	松島町	○医師部会役員の選任 ○本協議会役員の選任
事務長部会	2.10	〃	○事務長部会役員の選任 ○本協議会役員の選任
幹事会	2.10	〃	○全国国民健康保険診療施設協議会東北ブロック推薦理事 ○令和7年度宮城県国民健康保険診療施設協議会歳入歳出補正予算 ○令和6年度事業報告及び会計歳入歳出決算 ○令和8年度事業計画及び会計歳入歳出予算 ○令和8年度協議会負担金及び全国国保診療施設協議会会費 ○専決の委任 ○役員の選任 ○令和7年度通常総会の開催 ○本協議会会長（永年勤続者）表彰
通常総会	2.10	〃	○本協議会会長（永年勤続者）表彰 ○全国国民健康保険診療施設協議会東北ブロック推薦理事 ○令和7年度宮城県国民健康保険診療施設協議会歳入歳出補正予算 ○令和6年度事業報告及び会計歳入歳出決算 ○令和8年度事業計画及び会計歳入歳出予算 ○令和8年度協議会負担金及び全国国保診療施設協議会会費 ○専決の委任 ○役員の選任

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
開設者・施設勤務医師・事務長合同研修会	2.10	松島町	○講演「2040年を見据えた地域包括医療・ケア」

(2) 東北地方国保診療施設協議会への参画

会議名	開催月日	開催場所
東北地方国保診療施設協議会連絡会議	9.19	福島県

(3) 全国国保診療施設協議会への参画

会議名	開催月日	開催場所
定時社員総会	6.20	本会会議室 (Web 会議)
第65回全国国保地域医療学会	10.3～4	和歌山県
国診協都道府県協議会会長・協議会設置国保連合会事務局長合同会議	2.20	本会会議室 (Web 会議)

2 保健・医療・福祉に関する情報等の共有

(1) 健康増進事業の一層の活性化

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
こくほ健康フォーラム21 -みやぎ健民を目指して-	10.16	大和町	○国民健康保険中央会表彰・本会理事長表彰授与式 ○事例発表「我がまちの健康づくり・まちづくり」 ○特別講演「～早めの対策でフレイル予防～健康寿命と免疫力を高める食事と運動」

(2) 関係機関主催の諸会議への参加

① 国民健康保険中央会等関係

会議名	開催月日	開催場所
国保連合会保健事業担当課(部)長及び担当者・保険者協議会 担当者会議	5.9	東京都

地域・職域連携推進関係者会議	2. 4	本会会議室 (Web 会議)
都道府県在宅保健師等会全国連絡会	11. 25	東京都

② 東北地方国保協議会関係

会 議 名	開催月日	開催場所
東北・北海道国保連合会事業課長等会議	5. 22～23	本会会議室
東北地方在宅保健師等会連絡会議	12. 4	本会会議室 (Web 会議)

3 保険者保健事業との連携及び保険者支援事業の充実強化

(1) 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の推進

① 国保連合会保健事業支援・評価委員会の運営

事 業 名	開催月日	開催場所	主 た る 内 容
第 1 回保健事業支援・評価委員会	6. 2 ～ 6	書面開催	○国保の個別保健事業の企画立案に係る支援 (宮城県・5 保険者)
第 2 回保健事業支援・評価委員会	12. 1 ～ 5	〃	○国保の個別保健事業の評価に係る支援 (宮城県・5 保険者)
第 3 回保健事業支援・評価委員会	3. 24	本会会議室 (Web 会議 及び参集)	○本会ヘルスサポート事業実施計画について

② データヘルスに関する研修会等の開催

事 業 名	開催月日	開催場所	主 た る 内 容
データヘルス確認・整理研修会	4. 28	本会会議室	○説明「第 3 期データヘルス計画の全体整理について」 ○ワーク「様式を活用して計画の整理をしよう」

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
	4.30	本会会議室	28 保険者（10 市・16 町・2 国保組合） 79 名出席（専門職 49 名、事務職 30 名）
	5.1	〃	
	5.2	〃	
データ分析研修会	9.2	〃	○説明「国民健康保険制度における保健事業実施の意義について」「保健事業におけるデータ活用の必要性について」「データセットの提供について」 ○グループワーク「データ分析等の演習」 22 保険者（12 市・10 町） 45 名出席（専門職 37 名、事務職 8 名）
	9.3	〃	
データセットを活用した健康課題抽出研修会	11.4	〃	○説明「KDB システムの新機能について」「データセットについて」 ○グループワーク「データセットを活用した健康課題抽出と評価」 18 保険者（8 市・10 町） 39 名出席（専門職 33 名、事務職 6 名）
	11.5	〃	

③ 保険者保健師等との連携

国保連合会保健事業支援・評価委員会を活用する希望保険者に対して、委員会開催前に保険者ヒアリングを随時実施した。

④ 厚生労働省、国民健康保険中央会会議への参加

会議名	開催月日	開催場所
国保連合会保健事業支援・評価委員会報告会	12.19	本会会議室 (Web 会議)

(2) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る支援

○ 国保中央会・東北厚生局・宮城県・広域連合主催事業への参画

会 議 名	開催月日	開催場所
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る支援者研修会	7.25	本会会議室 (Web 会議)
東北厚生局地域包括ケア推進意見交換会（高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施）	9.2	〃
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進に向けた実務者研修会	1.13	動画視聴

(3) 糖尿病性腎症重症化予防に係る支援

○ 糖尿病治療中断者リストの作成・提供

事 業 名	提供月	主 た る 内 容
糖尿病治療中断者リスト作成	7月 8月 1月 2月	○糖尿病治療中断者リスト作成・提供 (国保分：7月、1月 後期分8月、2月)

(4) 特定健診受診率向上支援事業

① 保険者、国保連合会、委託業者の三者契約によるナッジ理論を活用した受診勧奨通知の作成・送付及び効果検証の実施

事 業 名	提供月	主 た る 内 容
分析データ作成	4月 ～ 7月	○委託業者で分析データ等を解析し、不定期受診者をタイプ別に分類し、タイプ別にナッジ理論を活用したメッセージで定期受診を促す受診勧奨通知を発送し、事業実施後に効果検証を実施 15 保険者（8市・6町・1国保組合）

② 特定健診受診率向上のための研修会

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
特定健診受診率向上のための研修会	3.12	本会会議室	○講義「受診率を上げるための重要な考え方」「健診のステップとフェーズでよくある問題」「課題のを見つけ方・改善策の立て方」 ○グループワーク「4象限マッピングによる最優先課題の設定」 11 保険者（6市・5町） 14 名出席（専門職 7 名、事務職 7 名）

(5) 国保データベース（KDB）システムのデータ活用支援

① KDBシステムを活用したデータの提供

事業名	提供月	主たる内容
腎機能予測結果還元帳票の作成	2月	○KDBデータから腎機能の将来予測を行い、その予測結果を帳票として保険者へ提供
データセットの作成	10月 2月	○KDBデータ等を活用し、保健事業の基礎となる健康課題の抽出や事業評価等に活用する医療・健診・介護情報等を盛り込んだデータセットを作成し保険者へ提供

② KDBシステムの操作及び活用支援事業

事業名	開催時期	開催場所	主たる内容
国保データベース（KDB）システム初任者研修	随時	動画配信	○「国保における保健事業実施の意義」「KDBシステムの概要・基本操作・演習」動画を令和6年度からのクラウド化に伴い改修
国保データベース（KDB）システム一体的実施・実践支援ツール	随時	〃	○宮城県後期高齢者医療広域連合の依頼に基づき構成市町村向けに「一体的実施・実践支援ツール」の説明動画を作成し提供

③ 国民健康保険中央会主催研修への参加

会 議 名	開催月日	開催場所
医療費等データ分析基礎研修	12. 24	本会会議室 (Web 会議)
保健事業データ利活用人材育成研修（基礎編）	2. 9～10	東京都

(6) 市町村保健事業支援事業

① 元気な高齢者支援事業

事 業 名	開催月日	支援市町村	主たる内容
おしゃれ講座	6. 5	富谷市	○おしゃれ度チェック ○表情筋体操 ○お化粧品体験 ○スカーフ・バンダナ体験
	6. 19	塩竈市	
	6. 26	大郷町	
	7. 14	加美町	
	9. 17	仙台市泉区	
	10. 7	川崎町	
	10. 27	南三陸町	
	11. 20	角田市	

② その他の支援事業

事 業 名	開催時期	支援保険者	主 たる 内 容
データヘルス計画確認・整理研修会フォローアップ支援	7月～3月 (Web 会議 又は対面)	涌谷町	○令和8年度の第3期データヘルス計画中間評価を見据え、自保険者のデータヘルス計画の目的・目標・評価指標等の確認と整理を目的とした「デ
		七ヶ浜町	
		栗原市	
		大和町	

事業名	開催時期	支援保険者	主たる内容
		丸森町	一タヘルス計画確認・整理研を開催し、希望保険者に対し研修会後に訪問とWeb会議システムによるフォローアップ支援を実施した。
		気仙沼市	
		医師国保組合	
		白石市	
		七ヶ宿町	

③ 健康教育器材の貸出

貸出項目	利用 保険者数	利用数 (延べ)	貸出項目	利用 保険者数	利用数 (延べ)
ヘルスパネル (25 点)	3	5 枚	健康教育器材 (35 点)	25	211 台
着ぐるみ (18 点)	2	4 体	歯科関係模型 (6 点)	0	0 個
のぼり旗 (26 種類・各 5 本)	5	9 種類	体力測定器 (5 点)	4	12 台

※25 保険者等 (11 市・14 町村)

(7) 在宅保健活動者連絡協議会 (けやきの会) 関係

① 在宅保健活動者連絡協議会 (けやきの会) の運営

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
総会	4.21	本会会議室	○令和6年度事業報告について ○令和7年度事業計画について
第1回運営委員会	7.15	〃	○研修会Ⅰの総括、研修会Ⅱの運営・企画について ○令和8年度の運営方針について ○東北地方在宅保健師等連絡会議について ○都道府県在宅保健師等会連絡会について
第2回運営委員会	1.16	〃	○令和7年度事業報告について ○令和8年度事業計画について ○研修会Ⅰの運営・企画について ○けやきの会会員募集チラシについて

研修会Ⅰ	4.21	〃	○講演「ロコモを防いで伸ばそう健康寿命！」 ○事業説明「元気な高齢者支援事業について」 21名出席
研修会Ⅱ	9.8	〃	○講演「いきいき美容コース」 21名出席

② 市町村保健事業支援事業への支援

国保連合会が行う元気な高齢者支援事業において、在宅保健活動者連絡協議会（けやきの会）会員を現地に派遣し、市町村が実施する保健事業に対して各種講話や健康アドバイスを通じた支援を実施した。

○元気な高齢者支援事業（おしゃれ講座）

- ・支援保険者数 8 保険者（4 市・4 町）
- ・派遣会員延べ人数 24 名

（８）国保料（税）の適正な賦課及び収納率向上のための支援

① 国民健康保険料（税）収納等担当職員研修会の開催

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
第１回国民健康保険料（税）収納等担当職員研修会	7.28	県行政庁舎 (Web 会議 及び参集)	○国民健康保険料（税）の徴収実務に携わる職員の資質向上を図るとともに、宮城県が設定している収納率目標の達成や更なる収納対策の強化を目的に２回にわたり、宮城県と共催した。 13 保険者（6 市・7 町※うちオンライン参加 9 市町村） 20 名出席
第２回国民健康保険料（税）収納等担当職員研修会	11.18	本会会議室 (Web 会議 及び参集)	17 保険者（6 市・11 町村※うちオンライン参加 15 市町村） 24 名出席

- ② 収納率向上対策広報事業：PR ポスター及び広報グッズ（ポケットティッシュ）作製と保険者への配布
「第６ 広報、啓発事業 ５（２）国保保険料（税）収納率向上対策広報事業」に同じ

③ 国民健康保険料（税）適正算定マニュアル研修会の開催（保険料（税）賦課担当者（市町村保険者））

事業名	配信月日	主たる内容
国民健康保険料（税） 適正算定マニュアル に係る動画配信	9.12 ～ 次回 更新日	○国保保険料（税）の基礎知識 ○国保保険料（税）適正算定マニュアルの概要、基本操作、出力帳票等 ○財政診断帳票の概要と基本的な見方 ○国保保険料（税）適正算定マニュアルシステムを活用した演習 ※宮城県・県内 35 市町村へ通知

④ 国民健康保険料（税）等に係る基礎力向上研修への参加（対象：本会職員）

会議名	開催月日	開催場所
国保保険料（税）等に係る基礎力向上研修	10.22	本会会議室 （動画視聴）

4 その他、共同目的達成事業等

（1）宮城県国保運営協議会連絡会の運営

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
委員会	5.19	本会会議室	○令和6年度事業報告 ○令和7年度事業計画 ○令和7年度通常総会の開催について
通常総会	6.3	〃	○令和6年度事業報告 ○令和7年度事業計画
宮城県国民健康保険運営協議会連絡会研修会	6.3	〃	○講演「国保保険料（税）水準の統一について」 18 保険者（7 市・11 町村） 18 名出席
市町村国保運協委員及び国保主管課長・国保組合事務（局）長等合同研修会	11.28	本会会議室 （Web 会議 及び参集）	○講演①「国民健康保険制度を取り巻く状況」 ○講演②「第3次みやぎ21健康プランについて」 32 保険者（13 市・16 町・3 国保組合） 91 名出席

(2) 東北地方国保運営連絡協議会への参画

会 議 名	開催月日	開催場所
東北地方国保運営協議会代表者連絡協議会	7.10	福島県

(3) 全国国保運営連絡協議会への参画

会 議 名	開催月日	開催場所
全国国保運営協議会会長等連絡協議会	2.26	東京都

(4) 組織強化を目的とした交付金の交付

○ 宮城県栄養士設置市町村連絡協議会への交付金の交付

県内市町村栄養士の資質向上と連絡調整等を促進することを目的に活動している同協議会に対する交付金を交付した。
また、協議会委員等を対象とした研修会等の活動を支援し、地域住民の健康保持・増進に寄与した。

第8 特定健診・特定保健指導データ管理

特定健診等データ管理システムの適正な運用

(1) 特定健診等データ管理システムの運用

① システムの効率的な運用

特定健診等データ管理システムについては、市町村国保及び国保組合からの委託を受け、随時、保険者からの受診券番号等発行や特定健診等データの受付、費用決済の業務を行うとともに、令和7年10月に各保険者を支援して令和6年度の法定報告を実施した。

(データ管理受託保険者数：国保分 38 保険者、後期高齢者分 35 市町村、費用決済受託保険者数 8 保険者)

② システムに関する研修会等の開催

事業名	開催時期	開催場所	主たる内容
特定健診等データ管理システム操作に係る保険者個別支援	7月～9月	各保険者	○法定報告について 10 保険者（5 市・4 町・1 国保組合）

③ データ提供

集計及びグラフ化した特定健診・保健指導に関するデータを提供した。

(2) 特定健診等データ管理システムの機器更改対応

令和7年度中に行った機器更改については、クラウド移行となることから、クラウド移行実施済みである国保総合システム等での対応を参考に、関連部署及び国保中央会並びに委託電算会社と綿密に連携を図りながら機器更改の対応を実施した。

第9 介護保険に関する事業

1 関係機関との連携に関する事業

(1) 保険者担当職員を対象とした研修会の開催

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
介護保険担当職員研修会	6.26	本会会議室 (Web 会議)	○審査支払の概要 ○高額医療・高額介護合算制度 ○過誤調整処理 ○保険者事務共同処理 ○受給者異動処理 ○介護サービス苦情処理 ○第三者行為求償事務 ○新介護保険保険者支援システム操作説明 ○受給者エラー管理システム操作説明 ○介護予防支援費等におけるサービス計画等原案作成委託料支払のシステム化対応 35 保険者 (14 市 21 町村) 57 名出席

(2) 国民健康保険中央会等説明会の参加

会議名	開催月日	開催場所
介護保険担当課（部）長会議	7.1	東京都
	1.28	本会会議室（Web 会議）
介護保険審査支払等システム担当者説明会	7.15	本会会議室（動画視聴）
	9.5	〃
	11.26	本会会議室（Web 会議）
	2.9	本会会議室（動画視聴）
介護保険・障害者総合支援合同担当者説明会	12.24	〃
自治体向けケアプランデータ連携システム活用セミナー	7.18	〃
	1.14	〃
介護情報基盤の整備に係る自治体向け説明会	9.2	〃
	11.20	〃
	3.17	〃

(3) 東北地方国保協議会関係

会 議 名	開催月日	開催場所
東北・北海道国保連合会介護保険業務連絡協議会	9.26	北海道

(4) 保険者支援の充実・強化

事 業 名	開催時期	開催場所	主 た る 内 容
保険者個別支援	9月 ～ 12月	本会会議室 (Web会議) 各 保 険 者	○介護保険審査支払の概要 ○受給者異動処理 ○過誤調整処理 ○保険者事務共同処理 ○高額医療・高額介護合算処理 ○介護給付適正化 16保険者(5市 11町村)※Web会議(4保険者) 訪問支援(12保険者)

2 指定事業所等への適正な情報等の提供

(1) 県及び市町村が主催する事業所説明会の支援

事 業 名	開催月日	主催者	主 た る 内 容
介護サービス 事業者集団指導	5.14	仙台市	○審査支払等業務の概要 ○過誤調整(取下げ) ○介護給付適正化に係る縦覧点検 ○介護給付費等請求に係る各種様式 ○請求明細書・給付管理票返戻(保留)一覧表 上記内容の資料を仙台市、宮城県、名取市、登米市に提供し、ホームページ掲載や集団指導等に活用された。また、美里町においては、ケアプランデータ連携システムについて居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターに対して本会担当者から説明を行った。
	5.23	美里町	
	6.13	宮城県	
	7.1	登米市	
	10.21	名取市	

(2) ホームページを活用した介護保険に関する情報等の共有

ホームページにおいて介護給付費の請求に関する情報、インターネット請求に関する申請手順等を掲載し情報共有に努めた。

3 審査支払業務の円滑な実施

(1) 介護給付費等の審査支払業務

・県及び各保険者から提出される事業所異動情報、受給者異動情報の台帳への登録及び整備を行った。

- ・サービス事業所等からの請求明細書等情報のシステムへの登録及び審査チェック（内容点検）を行った。
- ・審査結果について、保険者への請求関連帳票及びサービス事業等への支払関連帳票を送付した。
- ・介護保険事業所の債権譲渡等に関する管理及び処理を実施した。（令和7年度受付件数92件）

（2）介護給付費等審査委員会の運営

部 会 名	開催月日	開催場所	主 た る 内 容
介護医療部会	毎月	本会会議室	○介護給付費請求明細書（緊急時施設療養費、特定診療費、特別診療費、特別療養費、所定疾患施設療養費）の審査
介護審査部会	9.5	〃	○介護給付費縦覧審査結果通知について（令和6年度第3期分）
	2.6	〃	○介護給付費縦覧審査結果通知について（令和7年度第1期分）

（3）介護給付費等の請求におけるインターネット請求の推進

- ・ホームページにインターネット請求に関する内容を掲示し、周知を行った。
- ・インターネット請求の申請に対して、ID、パスワード払い出し等の処理を迅速に行った。

（4）システムを活用した効率的な業務の運用

- ・伝送通信ソフトを活用し、各種情報交換を行った。
- ・独自システムを活用し、保険者との安定的な各種データ授受に努めるとともに、保険者及び事業所からの問い合わせに対して、迅速に対応した。
- ・独自システムを活用し、縦覧点検の効率的な実施に努めた。
- ・保険者用パソコンについて、セキュリティ等の一元管理を行うとともに、システム障害等に対して迅速に対応し安定的な運用に努めた。

4 保険者事務共同処理の実施

保険者からの委託により、高額介護サービス費支給処理、償還払給付額管理処理等の各種共同処理業務を実施した。

5 介護給付適正化対策事業に係る保険者支援の充実

(1) 関係機関との連携

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
介護給付適正化システム等研修会	7.30	本会会議室 (Web 会議)	○介護給付適正化の概要 ○縦覧点検 ○医療情報との突合 ○介護給付適正化システムと給付実績帳票の活用方法について ○ケアプラン点検に活用できる給付実績帳票について ○新介護保険保険者支援システム P L U S の操作説明 25 保険者 (10 市 15 町村) 37 名出席

(2) 国及び県との連携による事業の推進

会議名	開催月日	開催場所
介護給付適正化に係る北海道・東北ブロック研修会 (厚生労働省・国保中央会・宮城県主催)	10.30～31	本会会議室

(3) 縦覧点検及び医療情報との突合処理の推進

保険者からの委託により、縦覧点検及び医療情報との突合審査を実施した。

(4) 適正化関連帳票の精査

介護給付適正化システムから出力される帳票の精査を行い、研修会において保険者における確認ポイント等について情報提供を行った。

6 年金特別徴収経由機関事務等及び要介護認定等情報経由事務の円滑な運用

(1) 年金特別徴収経由機関事務

年金保険者及び市町村とのデータ授受

処理区分	処理内容	時期・期間
月次処理	特別徴収結果情報	毎月 28 日頃～翌月 10 日頃

年次処理	特別徴収各種異動情報	毎月 1 日頃～10 日頃
	特別徴収各種異動情報件数確認	毎月 11 日～15 日頃
	特別徴収対象者情報	5 月 16 日～ 5 月 30 日
	特別徴収依頼通知	7 月 1 日～ 7 月 10 日
	特別徴収依頼処理結果通知	9 月 5 日～ 9 月 30 日

(2) 介護保険補足給付情報経由機関事務

処理区分	処理内容	時期・期間
月次処理	非課税年金対象者情報（月次）	毎月 28 日頃～翌月 10 日頃
年次処理	非課税年金対象者情報（年次）	5 月 16 日～ 5 月 30 日

(3) 年金生活者支援給付金経由機関事務

処理区分	処理内容	時期・期間
年次処理	年金生活者支援給付金に係る所得情報等データの提供事務	5 月下旬～ 7 月中旬

(4) 要介護認定等情報経由事務

毎月保険者から送信された要介護認定等情報を国民健康保険中央会へ送信した。

7 苦情処理に関する事業

(1) 介護サービス苦情処理委員会の円滑な運営

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
介護サービス苦情処理委員会	5.28	本会会議室	○苦情申立に係る審議
	9.25		
	1.27		

(2) システムを活用した効率的な業務の運用

事例情報のデータベース化により国保連合会に寄せられた苦情相談等について効率的かつ迅速に対応した。

(3) 関係機関との連携

- ・本会及び各市町村等に寄せられた相談・苦情を取りまとめ、その内容及び対応について県及び市町村へ情報提供を行った。
- ・市町村介護保険担当職員研修会において、相談・苦情に係る各機関の役割及び、相談・苦情への対応の流れについて説明を行った。

(4) 介護サービスの質の向上に関する事業の実施

事業名	実施月日	実施場所	主たる内容
介護サービスの質の向上に関する市町村担当者、事業所管理者等研修会	8.21	仙台市	○テーマ「介護事業所のカスタマーハラスメント対策」 ～事例から学ぶ傾向と対応方法～

(5) 介護サービスワンランクアップ事業の実施

本会の選定基準に該当する事業所へ訪問調査を行い、特筆すべき質の高い取組については、他の事業所へ広めるため、ホームページへ掲載した。

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
介護サービスワンランクアップ事業	10.29	セントケア大崎大宮 小規模多機能型居宅介護 (大崎市)	○訪問調査による以下の事項の確認調査 ・入所者の状況 ・サービス提供記録の方法 ・嘱託医との連携

	11. 5	社会福祉法人 愛の郷 特別養護老人ホームらん らん（名取市）	・ヒヤリハット、事故発生予防 ・苦情発生予防と対応 ・地域との連携 ・退所者の状況 ・職員定着と資質向上対策
--	-------	--------------------------------------	--

（６）職員の資質向上のための研修会等への参加

会 議 名	開催月日	開催場所
福祉サービス利用に関する運営適正化委員会 福祉サービスの苦情解決に関する研修会＜第三者委員対象＞	12. 4	本会会議室 （Web 会議）
東京都国保連合会介護サービス事業者支援研修	12. 8	本会事務室内 （動画視聴）

８ 高額医療・高額介護合算事務の円滑な実施

高額医療・高額介護合算事務について、保険者及び宮城県後期高齢者医療広域連合と連携し、処理を行った。

（１）年次処理（仮算定処理）

処理内容	時期・期間
仮算定処理に係る受給者台帳整備	10 月上旬～12 月下旬
後期高齢者と介護に係る各種情報の授受	1 月上旬～3 月上旬
国保と介護に係る各種情報の授受	1 月下旬～3 月上旬

（２）月次処理（本算定処理）

処理内容	時期・期間
支給申請データ受理	毎月 16 日頃
補正済自己負担額情報点検	毎月 5 日頃
支給額計算処理	毎月 20 日頃

9 ケアプランデータ連携システム運用業務の実施

(1) システム運用関連業務の実施

実施事業所からの発行申請に基づき、電子証明書の I D ・パスワードの発行及びライセンス料の介護給付費等からの相殺業務を行った。

(2) 独自システムの改修

独自システムの改修等は発生しなかった。

10 介護予防支援費等におけるサービス計画等原案作成委託料支払業務の実施

業務委託を希望する保険者について、各種台帳整備を行い、支払業務を開始した。

※令和 7 年度業務委託保険者：11 保険者（9 市 2 町）

11 介護保険審査支払等システム機器更改

一拠点化に係る国保中央会で運用している共同運用センターの環境がクラウドへ移行されたが、国保連合会においては引き続きサーバを設置することから、各種テスト及び旧システムからのデータ移行を行い、令和 7 年 5 月から本稼働を開始した。

12 介護情報基盤整備等事業への対応

令和 8 年度からの運用開始に向け、市町村・国保中央会・本会の三者契約に係る契約書の締結を市町村と進めた。

介護情報基盤のデータ等を活用した国保連合会による保険者支援検討ワーキンググループ、保険者における介護情報基盤のデータ等の利活用検討チームの検討内容を傍聴し、情報収集した。

第 10 障害者総合支援に関する事業

1 関係機関との連携に関する事業

(1) 市町村担当職員を対象とした研修会の開催

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
障害福祉サービス費等 給付担当者研修会	6.27	本会会議室 (Web 会議)	○障害福祉サービス費等の審査支払業務概要 ○受給者台帳 ○仮審査 ○過誤調整 ○二次審査 ○高額障害福祉サービス費等支給処理 ○市町村等支援システムの機能概要 ○市町村個別支援 ○訪問系サービスにおけるサービスコード修正 31 市町村 (13 市 18 町村) 42 名出席

(2) 国民健康保険中央会等主催説明会への参加

会議名	開催月日	開催場所
障害者総合支援等審査支払事務初任者研修	6.3	本会会議室 (Web 会議)
障害者総合支援給付審査支払等システム担当者説明会	4.22	本会会議室 (動画視聴)
	6.6	〃
	10.9	〃
介護保険・障害者総合支援合同担当者説明会	12.24	〃

(3) 東北地方国保協議会関係

会議名	開催月日	開催場所
東北・北海道国保連合会介護保険業務連絡協議会	9.26	北海道

(4) 市町村支援の充実・強化

事業名	開催時期	開催場所	主たる内容
市町村個別支援	10月 ～ 11月	本会会議室 (Web会議) 各市町村	○システム名、委託電算会社、サポート体制等の状況確認 ○出力帳票の活用状況 ○送信情報の処理状況 ○エラーリストの説明 ○高額障害福祉サービス費等支給処理 ○過誤調整 ○オンライン端末の設置状況 ○市町村等支援システム 8市町村(1市7町村) ※Web会議(4市町) 訪問支援(4町村)

- ・その他随時、障害福祉サービス等に係る給付費の審査業務に関する情報の提供や、受給者台帳エラーの処理方法等をまとめたマニュアルを作成し提供した。
- ・市町村等支援システムの拡充機能について、マニュアルの提供と運用変更について伝達した。

2 指定事業所等への適正な情報等の提供

(1) 県及び仙台市が主催する事業者説明会への参加

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
指定障害福祉サービス事業者等 集団指導(宮城県)	6.19	県行政庁舎	○障害福祉サービス費等の電子請求
	3.25	〃	○障害福祉サービス費等の請求に係る留意点

(2) ホームページを活用した障害者総合支援等に関する情報等の共有

以下の資料等をホームページに掲載し、情報提供を行った。

- ・市町村向け受給者台帳エラー事例集
- ・事業所向け各種様式、請求に関する参考資料
- ・請求に係るエラーコード対応マニュアル

3 審査支払業務の円滑な実施

(1) 障害福祉サービス費等の審査支払業務

- ・障害者総合支援審査支払等システムを活用し、仮審査を始めとする審査支払業務及び各種データ授受の効率的な運用に努めた。
- ・障害福祉サービス事業所の債権譲渡等に関する管理及び処理を実施した。(令和7年度受付件数71件)

(2) システムを活用した効率的な業務の運用

- ・独自システムを活用し、市町村及び事業所からの問い合わせに対して、的確に対応した。
- ・市町村等支援システムについて、本県で独自に作成したマニュアルを基に、障害福祉サービス費等給付担当者研修会等において、活用方法等を伝達し、市町村における円滑な業務をサポートした。
- ・市町村用パソコンについて、セキュリティ等の一元管理を行い、システム障害等に対して迅速に対応し安定的な運用に努めた。

4 市町村等事務共同処理の実施

市町村からの委託により、統計資料（国庫負担基準、実績報告データ等）作成処理、高額障害福祉サービス費及び高額障害児給付費支給支援処理等の各種共同処理を実施した。

5 障害福祉サービスデータベースのデータ連携業務の実施

市町村から「障害支援区分認定データ」の受信、「受給者台帳データ」及び「給付費等明細書データ」の匿名化处理並びに各種データを国保中央会に送信した。

6 障害者総合支援審査支払等システム機器更改

一拠点化に係る国保中央会で運用している共同運用センターの環境がクラウドへ移行されたが、国保連合会においては引き続きサーバを設置することから、各種テスト及び旧システムからのデータ移行を行い、令和7年5月から本稼働を開始した。

第 11 保険者協議会

宮城県との共同による事務局の運営

1 保険者協議会の各種会議の開催

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
保険者協議会	5.20	書面開催	○監事の選任について ○令和6年度事業報告及び会計歳入歳出決算 ○重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継・開業支援事業について
	3.10	〃	○令和8年度事業計画及び会計歳入歳出予算 ○令和8年度負担金について ○医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージについて
幹事会	5.12	本会会議室 (Web 会議及び参集)	○幹事会役員の選任について ○令和7年度第1回保険者協議会議案について ○重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継・開業支援事業について ○令和7年度広報事業について ○令和7年度保険者協議会スケジュールについて ○宮城県地域医療構想調整会議委員・地区部会委員の推薦について ○データからみたみやぎの健康～令和6年度版～
	8.27	〃	○令和7年度特定健診・保健指導の実施率向上に関する広報事業等について ○医療費適正化計画の進捗管理について ○特定健診等事業に従事する実践者の資質向上に関する研修会について ○社会保険診療報酬支払基金との連携について
	11.20	〃	○社会保険診療報酬支払基金との連携について ○医療費適正化計画の進捗管理について ○特定健診・保健指導等の実施率向上に関する広報事業について ○データヘルス推進研修会について

			○特定健診・特定保健指導従事者育成研修会（事業企画・評価編）について
	2.13	〃	○令和8年度事業計画 ○令和7年度第2回保険者協議会議案（案）について ○協会けんぽ宮城支部の地域フォーミュラリ推進及びバイオシミラー使用促進に向けた取り組みについて ○医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージについて ○がん検診について ○宮城県版ニッセイ医療費白書について
監事会	4.22	本会会議室	○令和6年度事業報告及び会計歳入歳出決算

2 特定健診等集合契約代表者会議の開催

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
特定健診等集合契約代表者会議	12.16	本会会議室	○令和7年度特定健診・保健指導の状況について ○令和8年度集合契約に係る本県代表保険者の選考について ○今後のスケジュール等について

3 特定健診・保健指導実践者育成研修等の開催

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
特定健診・保健指導従事者育成研修会（基礎編）	6.23 ～ 7.25	動画研修	○宮城県の健康課題と取組 ○特定健診・保健指導の理念・制度・仕組み・流れについて ○行動変容につながる保健指導プログラムと保健指導技術 ○メタボリックシンドロームと生活習慣病に関する基礎知識 ○食生活・アルコールに関する保健指導の実際 ○身体活動・運動に関する保健指導の実際 ○喫煙に関する保健指導の実際

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
特定健診・保健指導従事者 育成研修会（実践編）	8. 5	仙台市	○高血圧の病態と保健指導のポイント ○検査データの見方、説明の仕方～数値に応じたアプローチ方法～ ○特定保健指導の実際～高血圧を抱えた飲酒者へのアプローチ～（演習）
特定健診・保健指導従事者 育成研修会 （事業企画・評価編）	11. 10	〃	○特定保健指導実施率向上策の基本戦略 ○利用率向上のためのワークショップ ○利用率向上のポイント整理
データヘルス推進研修会	1. 28	〃	○行政説明「第３期データヘルス計画中間評価における県の関わりについて」 ○「第３期データヘルス計画」中間評価に向けたプロセスについて